

平成30年度の目標及びその達成に向けた活動の点検・評価

都道府県名： 兵庫県
 農業委員会名： 姫路市農業委員会

I 農業委員会の状況(平成30年1月1日現在)

1 農業の概要

単位:ha

	田	畑			計
		普通畑	樹園地	牧草畑	
耕地面積	4,390	235	235	0	4,625
経営耕地面積	2,436	120	105	15	2,556
遊休農地面積	101.8	5.3	5.3	0.0	107.1
農地台帳面積	4,364	545	545	0	4,909

- ※1 耕地面積は、耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入
- ※2 経営耕地面積は、農林業センサスに基づいて記入
- ※3 遊休農地面積は、農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した第32条第1項第1号又は第2号のいずれかに該当する農地の総面積を記入

	農家数(戸)
総農家数	7,144
自給的農家数	4,630
販売農家数	2,514
主業農家数	106
準主業農家数	236
副業的農家数	2,172

※ 農林業センサスに基づいて記入。

	農業者数(人)
農業就業者数	5,880
女性	2,537
40代以下	799

※ 農林業センサスに基づいて記入。

	経営数(経営)
認定農業者	51
基本構想水準到達者	0
認定新規就農者	16
農業参入法人	1
集落営農経営	52
特定農業団体	0
集落営農組織	52

※農業委員会調べ

2 農業委員会の現在の体制

新制度に基づく農業委員会

任期満了年月日 H 32年 7月 31日

	農業委員	
	定数	実数
農業委員数	19	19
認定農業者	—	4
認定農業者に準ずる者	—	1
女性	—	1
40代以下	—	0
中立委員	—	1

	定数	実数	地区数
農地利用最適化推進委員	36	36	3

*現在の体制を記載することとし、年度途中で切り替わった場合はいずれも記載

II 担い手への農地の利用集積・集約化

1 現状及び課題

現 状 (平成30年1月現在)	管内の農地面積	これまでの集積面積	集積率
	4,625 ha	622.7 ha	13.5%
課 題	農業従事者の減少・高齢化等による担い手の減少が農地の確保・有効利用を図る上での課題となっている。		

※1 管内の農地面積は、活動計画に記載した耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入

※2 これまでの集積面積は、活動計画に記載した担い手(認定農業者及び農業委員会法施行規則第10条で定める者)へ利用集積されている農地の総面積を記入

2 平成30年度の目標及び実績

集積目標 ①	集積実績 ②	(うち、新規実績)	達成状況(②/①×100)
654 ha	627.4 ha	4.7 ha	95.9%

※1 集積目標は、活動計画に記載した集積面積を記入

※2 集積実績は、年度末時点で担い手へ利用集積されている農地の総面積を記入

※3 新規実績は、集積実績のうち1年間に新規集積面積(非担い手が自作又は利用していた農地のうち、担い手に対して権利の設定・移転がされた農地)をどの程度増加させたかを記入

3 目標の達成に向けた活動

活動計画	貸借の相談時に利用集積の制度を説明する。また、8月又は2月発行の広報紙を利用して、広く制度の普及に努める。
活動実績	個別の相談時に制度説明し制度の普及に努め、広報紙に中間管理事業と利用権設定についての記事を掲載した。

※ 活動実績は、目標の達成のために何月に何日何を行ったのか等詳細かつ具体的に記入

4 目標及び活動に対する評価

目標に対する評価	目標には届かなかった。
活動に対する評価	もっと広報紙の利用を行い、広く周知をすべきである。

Ⅲ 新たに農業経営を営もうとする者の参入促進

1 現状及び課題

新規参入の状況	27年度新規参入者数	28年度新規参入者数	29年度新規参入者数
	19 経営体	24 経営体	24 経営体
	27年度新規参入者が取得した農地面積	28年度新規参入者が取得した農地面積	29年度新規参入者が取得した農地面積
	8.6 ha	13.6 ha	7.6 ha
課題	<ul style="list-style-type: none"> ・継続的かつ計画的に営農する意欲があるかどうかを確認しつつも、新規就農者への権利設定に対する許可を与えること。 ・地元集落の慣習を守り、地元農区や周辺農業従事者と円滑に農業経営を行えるものであるかどうかを確認すること。 		

※1 新規参入者数は、活動計画に記載した過去3年の農地の権利移動を伴う新たな新規参入者数を記入し、法人雇用や親元就農は含まない。

※2 新規参入者が取得した農地面積は、上段で記入した経営体が取得した農地面積の合計を記入

2 平成30年度の目標及び実績

参入目標①	参入実績②	達成状況(②/①×100)
22 経営体	17 経営体	77.3%
参入目標面積③	参入実績面積④	達成状況(④/③×100)
9.9 ha	7.0 ha	70.7%

※1 参入目標及び参入目標面積は、活動計画に記載した参入者数及び農地面積を記入

※2 参入実績は、1年間に新たに参入した新規参入者数を記入

※3 参入実績面積は、上記で記入した経営体が取得した農地面積の合計を記入

3 目標の達成に向けた活動

活動計画	<ul style="list-style-type: none"> ・8月又は2月の広報紙の紙面において、農業経営の魅力を発信し、新規就農者の掘り起こしを行うこと。 ・県主催の就農希望セミナー・相談会が開催されれば積極的に参加し、就農希望者に対して情報提供を行う。
活動実績	<ul style="list-style-type: none"> ・広報紙で認定農業者の特集記事を掲載するなど新規就農者の掘り起こしに努め、永続的な経営が可能になるよう各種相談会を実施した。

※ 活動実績は、目標の達成のために、何月に何日何を行ったのか等詳細かつ具体的に記入

4 目標及び活動に対する評価

目標に対する評価	<ul style="list-style-type: none"> ・経営体数、面積ともに、目標には届かなかった。
活動に対する評価	<ul style="list-style-type: none"> ・今後も更なる継続した地道な努力が必要

IV 遊休農地に関する措置に関する評価

1 現状及び課題

現 状 (平成30年1月現在)	管内の農地面積(A) 4,732.1 ha	遊休農地面積(B) 107.1 ha	割合(B/A×100) 2.3%
課 題	主業農家の把握、農業従事者の高齢化及び後継者不足により農家人口が減少するなかで認定農業者や集落営農組織等担い手を確保支援する必要がある。		

※1 管内の農地面積は、活動計画に記載した耕地及び作付面積統計における耕地面積と農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した同法第32条第1項第1号の遊休農地の合計面積を記入

※2 遊休農地面積は、活動計画に記載した農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した第32条第1項第1号又は第2号のいずれかに該当する農地の総面積を記入

2 平成30年度の目標及び実績

解消目標①	解消実績②	達成状況(②/①×100)
5.5 ha	41.3 ha	750.9%

※1 解消目標は、活動計画に記載した解消面積を記入

※2 解消実績は、当該年度末時点の遊休農地の解消面積を記入

3 2の目標の達成に向けた活動

活動計画	措置の内容	調査員数(実数)	調査実施時期	調査結果取りまとめ時期
	農地の利用状況調査	調査方法	54人	8月～10月
農地の利用意向調査	調査実施時期:11月			
その他の活動				
活動実績	農地の利用状況調査	調査員数(実数)	調査実施時期	調査結果取りまとめ時期
		55人	6月～8月	8月～9月
	農地の利用意向調査	調査実施時期	9月～10月	調査結果取りまとめ時期
		第32条第1項第1号	第32条第1項第2号	第33条
		調査数: 13筆	調査数: 0筆	調査数: 0筆
	調査面積: 1.1 ha	調査面積: 0 ha	調査面積: 0 ha	
その他の活動				

4 目標及び活動に対する評価

目標に対する評価	十分達成できた
活動に対する評価	今後も継続した地道な活動が必要

V 違反転用への適正な対応

1 現状及び課題

現 状 (平成30年1月現在)	管内の農地面積(A)	違反転用面積(B)
	4, 625 ha	0. 08 ha
課 題	地区外所有者等による不適切行為者の実態把握が困難	

※ 管内の農地面積は、活動計画に記載した耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入

※ 違反転用面積は、活動計画に記載した管内で農地法第4条第1項又は第5条第1項の規定等に違反して転用されている農地の総面積を記入

2 平成30年度実績

実 績①	増減(B-①)
0 ha	0. 08 ha

※ 実績は、年度末時点の違反転用面積を記入

3 活動計画・実績及び評価

活動計画	<ul style="list-style-type: none"> ・違反転用の発生防止に向けた取り組みとしては、広報紙による農業者等への周知を行う。 ・農業委員と農地利用最適化推進委員の連携により、農地パトロールを強化し、違反転用の発生防止・解消に努める。
活動実績	<ul style="list-style-type: none"> ・違反転用への是正指導 ・農地パトロールの実施(8月)
活動に対する評価	指導が困難である

※ 活動実績は、違反転用の解消や早期発見・未然防止のために何月に何日何を行ったのか等詳細かつ具体的に記入

VI 農地法等によりその権限に属された事務に関する点検

1 農地法第3条に基づく許可事務

(1年間の処理件数: 176 件、うち許可 176 件及び不許可 0 件)

点検項目		具体的な内容			
事実関係の確認	実施状況	農業委員による調査確認及び添付書類その他参考資料による書類審査			
	是正措置				
総会等での審議	実施状況	審査基準を踏まえた審議			
	是正措置				
申請者への審議結果の通知	実施状況	申請者へ総会等での指摘や許可条件等を説明した件数	176 件		
		不許可処分の理由の詳細を説明した件数	0 件		
	是正措置				
審議結果等の公表	実施状況	議事録の公表			
	是正措置				
処理期間	実施状況	標準処理期間	申請書受理から 24 日	処理期間(平均)	21 日
	是正措置				

2 農地転用に関する事務 (意見を付して知事への送付)

(1年間の処理件数: 106 件)

点検項目		具体的な内容			
事実関係の確認	実施状況	農業委員による調査確認及び添付書類その他参考資料による書類審査			
	是正措置				
総会等での審議	実施状況	許可基準を踏まえ、事業内容、立地状況等を総合的に判断			
	是正措置				
審議結果等の公表	実施状況	議事録の公表			
	是正措置				
処理期間	実施状況	標準処理期間	申請書受理から 21 日	処理期間(平均)	18 日
	是正措置				

3 農地所有適格法人からの報告への対応

点検項目	実施状況		
農地所有適格法人からの報告について	管内の農地所有適格法人数		11 法人
	うち報告書提出農地所有適格法人数		10 法人
	うち報告書の督促を行った農地所有適格法人数		1 法人
	うち督促後に報告書を提出した農地所有適格法人数		0 法人
	うち報告書を提出しなかった農地所有適格法人		1 法人
	提出しなかった理由	休眠状態	
	対応方針	法人の解散も見据えて、指導していく。	
農地所有適格法人の状況について	農地所有適格法人の要件を欠くおそれがあるため農業委員会が必要な措置をとるべきことを勧告した農地所有適格法人数		0 法人
	対応状況		

4 情報の提供等

点検項目	具体的な内容	
賃借料情報の調査・提供	実施状況	調査対象賃貸借件数 33 件 公表時期 平成30年8月 情報の提供方法: 広報紙に掲載
	是正措置	
農地の権利移動等の状況把握	実施状況	調査対象権利移動等件数 1, 395 件 取りまとめ時期 平成31年1月 情報の提供方法: 業務概要に掲載(関係者、報道機関に配布)
	是正措置	
農地台帳の整備	実施状況	整備対象農地面積 268. 1 ha
		データ更新: 随時更新
	公表: 随時	
是正措置		

※その他の事務

上記ⅡからⅥに掲げる事務以外の事務について、次年度の目標及びその達成に向けた活動計画を作成する場合には、それぞれの事務ごとに、上記様式に準じて取りまとめること。

VII 地域農業者等からの主な要望・意見及び対処内容

農地利用最適化等に関する事務	<p>〈要望・意見〉</p> <p>守るべき農地を明確にし、遊休農地の解消だけでなく、遊休化しない対策を講じることが必要である。</p> <p>〈対処内容〉</p> <p>遊休農地にならない対策を検討するとともに、農地利用の可能性のない土地については、非農地認定を含め農地以外の活用を図っていく。</p>
農地法等によりその権限に属された事務	<p>〈要望・意見〉</p> <p>〈対処内容〉</p>

※ II～VIの事務について、活動を通じて地域の農業者等から寄せられた主な意見及び対処方針について記載

VIII 事務の実施状況の公表等

1 総会等の議事録の公表

HPに公表している

その他の方法で公表している

--

2 農地等利用最適化推進施策の改善についての意見の提出

意見の提出件数

件

提出先及び提出した意見の概要	
----------------	--

3 活動計画の点検・評価の公表

HPに公表している

その他の方法で公表している

--